

事務事業名	戸籍住民基本台帳管理事業		事業コード	02030100201	
所管部署	市民課（丸岡支所）	電話	68-0803	記入者名	高野 晴美
事業対象	①市民：住民基本台帳法に基づき、本市の住民記録台帳に記録されている者 ②本籍人：本市に本籍を有する者 ③非本籍人：戸籍届者				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	戸籍法・同施行規則・福井県戸籍事務取扱準則・民法等・住民基本台帳法・同施行令・同施行規則等			
根拠例規	有	坂井市印鑑の登録及び証明に関する条例・同施行規則・坂井市住民基本台帳カードの利用に関する条例			
関連計画	無				

【事業の概要】	人の身分、居住関係を登録、公証する基礎的及び重要な事務であるため、関係法令等の習得や研修により、職員の資質向上を図りつつ適正かつ迅速な実施を図る。関連の印鑑登録、住民基本台帳ネットワーク等事務、証明書交付事務についても住民サービスの向上に努めながら、正確かつ迅速な実施を図る。
	戸籍、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等関連事務及び証明書交付事務を正確かつ迅速に実施する。戸籍システム、公的個人認証システム機器等の運用、維持管理を実施する。
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍住民基本事業 <ul style="list-style-type: none"> ○旅費 2千円 ○需用費 71千円（消耗品費） ○役務費 20千円（通信運搬費）

すぐに行える改善提案	戸籍住民基本台帳事務は、適正かつ迅速な処理と専門性の確保を図るため、関係法規等の習得、研修による職員の資質向上を図ります。証明書交付事務は、正確・親切・迅速な市民サービス対応に努めます。住民基本台帳カードの多目的利用の一つである証明書自動交付機利用促進に伴い、H24.7月からの住基法改正点の一つである、住民基本台帳カードの継続利用による住基カードの普及促進に取り組めます。戸籍事務本庁統合による事務改善、マニュアル化、情報共有を図ります。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 専門研修として、戸籍事務協議会主催研修（初級、中級、指導者、上級者）研修及び戸籍事務協議会事務研究会（福井県、坂井地区）に積極的に参加し、資質向上を図りました。 関係法令改正に伴う庁内担当者研修会開催や統一した運用マニュアル作成を実施しました。 事務見直しによる本庁、支所相互間の事務処理マニュアル作成を実施しました。 3S窓口指揮の徹底による業務改善に取り組めました。（接遇の一例として毎週 職員が退席）
中長期的に取り組むべき改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳カードの多目的利用の検討により住基カード利用付加価値による促進を図ります。（市温泉施設割引、商工会ポイントカードへのサービスなど） 戸籍住民基本台帳事務のマニュアル化の整備に取り組めます。 定期的な事例研修会開催し、資質向上を目指します。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳カードの多目的利用については、指定管理者制度等、商工会との協議もあり、今後、検討会を立ち上げ取組む必要があります。 各事務マニュアルはあるが、整備することにより職員の資質向上を図ります。 本庁、支所相互間の統一した運用、資質向上を図るため、定期的な研修に努めます。

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費			
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度	平成21年度	平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円		
			需用費	70千円	千円	千円	千円		
			役務費	20千円	千円	千円	千円		
			その他	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	90千円	千円	千円	千円		
			人件費	正職員	4.45人 30,238千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人 千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	4.45人 30,238千円	人	千円	人	千円
	総事業費		30,328千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	90千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円			
一般財源		30,238千円	千円	千円	千円				
財源合計		30,328千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	迅速な処理と専門性を高めるため、法規等の習得、研修への参加など職員の資質向上を図っていく必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	法廷受託事務及び自治事務であり、継続的に改善、改革しながら現状の体制で進めていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	窓口業務の統合、ワンストップサービスの充実により事務の効率化を図っていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	戸籍事務の本庁統合による事務改善等、事務のマニュアル化に取り組み、現体制で維持していきます。			
すぐに行える改善提案	事務の迅速かつ適切な処理の確保を努めるため、法規等の習得、専門研修の参加による職員の資質向上を図り、正確・親切・迅速な対応に努めていくとともに、平成24年7月住民基本台帳法の一部改正による住民基本台帳カードの継続利用に伴い、カードの普及促進に努めます。また、戸籍事務の本庁統合による事務の改善とマニュアル化による情報の共有を図ります。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	住民基本台帳カードの利用付加価値によるカードの普及促進を図ります。また、戸籍事務等のマニュアルの整備など、本庁・支所間の統一した運用が図れるよう研修会の開催し、事務の効率化、職員の資質向上を図っていきます。			
目標年度 平成26 年度				

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
成果	届出審査・受理件数	件	目標値	4500	達成率 4500	達成率 4500	達成率 4400	
			実績値	4137	91.93	4391	97.58	4343
成果	職員一人当たり住民異動処理件数	件	目標値	1972	達成率 1902	達成率 2086	達成率 2343	
			実績値	1938	98.28	1996	104.94	1911
活動	住民基本台帳カード交付枚数(累計)	枚	目標値	4500	達成率 4000	達成率 3000	達成率 2000	
			実績値	4683	104.07	4229	105.72	2992
活動	住民異動処理件数	件	目標値	14000	達成率 14000	達成率 15000	達成率 15000	
			実績値	12387	88.48	14029	100.21	13747
活動	戸籍発行数	件	目標値	31200	達成率 31000	達成率	達成率	
			実績値	29798	95.51	30104	97.11	30935
活動	住民票・印鑑証明書交付件数	件	目標値	71200	達成率 71000	達成率	達成率	
			実績値	66197	92.97	65670	92.49	67736

【事業の成果】

事務事業名	外国人登録事業		事業コード	02030200101	
所管部署	市民課（丸岡支所）	電話	68-0803	記入者名	高野 晴美
事業対象	市内に居住する外国人				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	外国人登録法、外国人登録施行令、出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法			
根拠例規	無				
関連計画	無				

外国人登録法に基づき、市内に居住する外国人を登録することにより外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、在留する外国人の公正な管理に資することを目的としています。

外国人登録法に基づく登録事務全般(新規・切替・引換・再交付、各種変更申請等)、外国人登録記載事項証明書等の交付等の業務を行っています。

事業の目的・事業の概要等

- 旅費 2千円
- 需用費(消耗品費) 4千円

すぐにできる改善提案	平成24年7月からの改正住基法が施行され、外国人住民も住民基本台帳に記録される際には、現在の外国人登録の情報が基礎となるため、スムーズに改正住基法に移行できるように今後もより迅速で正確な事務処理に努めます。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	円滑な仮住民票作成のため、登録原票の定期的な点検、出国通知等に基づく確実な措置、各種報告書の確実な送付、入国管理局への閉鎖照会などを行い、正確な外国人登録の実施に努めました。
中長期的に取り組むべき改善提案	平成24年7月9日で外国人登録法に関する事務は廃止されますが、平成24年度以降は「中長期在留者の居住地届出受理事務」「特別永住者証明書に係る申請・届出等」「新しい在留管理制度への移行に関する経過事務」といった新たな事務に継続されていきますので、円滑に事務が行えるよう引き続き職員の資質向上を図ります。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	特別永住者証明書事前申請受付開始前に研修会を実施しました。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	外国人登録費				
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	2千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	2千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.85人	5,776千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.85人	5,776千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		5,778千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	2千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		5,776千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		5,778千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平成24年7月9日で外国人登録法に関する事務は廃止されますが、以降は「中長期在留者の居住地届出受理事務」「特別永住者証明書に係る申請・届出等」「新しい在留管理制度への移行に関する経過事務」といった新たな事務に継続されていきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平成24年7月9日で外国人登録法に関する事務は廃止されますが、「中長期在留者の居住地届出受理事務」「特別永住者証明書に係る申請・届出等」「新しい在留管理制度への移行に関する経過事務」も法定受託事務ですので現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	外国人登録法が廃止されるため外国人登録事務委託費も廃止されますが、今後は中長期在留者居住地届等事務（新制度における法定受託事務）委託費が交付されるため現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平成24年7月9日で外国人登録法に関する事務は廃止されますが、「中長期在留者の居住地届出受理事務」「特別永住者証明書に係る申請・届出等」「新しい在留管理制度への移行に関する経過事務」といった新たな事務に継続されていきますので、現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	平成24年7月からの改正住基法が施行され、外国人住民も住民基本台帳に記録される際には、現在の外国人登録の情報が基礎となるため、円滑に改正住基法に移行できるように今後も引き続き迅速で正確な事務処理に努めます。	目標年度	平成24	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	平成24年7月9日で外国人登録法に関する事務は廃止されますが、平成24年度以降は「中長期在留者の居住地届出受理事務」「特別永住者証明書に係る申請・届出等」「新しい在留管理制度への移行に関する経過事務」といった新たな事務に移行されていきますので、移行後も円滑に事務が行えるよう研修会等を実施し引き続き職員の資質向上を図ります。	目標年度	平成24	年度

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	申請数中の登録の訂正数の割合	目標値	1.0	達成率 1.0	達成率 1.0	達成率 1.0
		実績値	0.3	30	0.3	30
活動	外国人登録者数	目標値	1200	達成率 1400	達成率 1500	達成率 1600
		実績値	1278	106.5	1245	88.93
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	国民年金事務取扱費			事業コード	03040100201
所管部署	市民課（丸岡支所）	電話	68-0803	記入者名	高野 晴美
事業対象	20歳以上の市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	安定した社会保障制度の確立		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	国民年金法			
根拠例規	無				
関連計画	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

国からの法定受託事務として、国民年金の資格取得・喪失・種別変更届の受付と老齢年金・障害基礎年金の裁定請求等を行うものです。

○ 旅費(普通旅費) 2千円
○ 需用費(消耗品費) 2千円

すぐにできる改善提案	今後も各総合支所窓口担当職員・本庁職員間で研修を実施するなど連絡を密に行い、すべての窓口において統一された事務処理をします。国民年金制度への理解を深めてもらうため、PRに努めます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	年金事務所等からの連絡、通知を回覧等で周知しています。
中長期的に取り組むべき改善提案	法令に基づき適正に事務を執行します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	民生費	項	国民年金事務取扱費	目	国民年金事務取扱費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	2千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.80人	5,436千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.80人	5,436千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費		5,438千円		千円		千円		千円
	事業費	特定財源	国県支出金	2千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		5,436千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		5,438千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法定受託事務のため法律の範囲内で実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法定受託事務のため法律の範囲内で実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法定受託事務のため法律の範囲内で実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法定受託事務のため法律の範囲内で実施します。			
すぐにできる改善提案	法定受託事務のため市の裁量の余地はありません。法律の範囲内で実施します。今後とも、来庁者にとって公平な受付事務を行うようにします。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	法定受託事務のため法律の範囲内で実施します。			
目標年度	--	年度		

成果	被保険者の適用関係等届出処理件数	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
		目標値	件	達成率				
活動	国民年金被保険者総数	実績値	人	達成率	5002	4928	5250	6333
		目標値		達成率				
		実績値		達成率	10438	10847	11204	11179
		目標値		達成率				
		実績値		達成率				
		目標値		達成率				
		実績値		達成率				
		目標値		達成率				
		実績値		達成率				
		目標値		達成率				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【コスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	環境衛生諸事業			事業コード	04010300101		
所管部署	市民課（丸岡支所）		電話	68-0803		記入者名	高野 晴美
事業対象	地権者						
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	自然環境の保全と共生			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	旧町営火葬場借上げ料						
	借地 契約期間 借地面積	～H44. 1. 30 坂井市丸岡町与河56-1 他1筆 760㎡					使用料及び賃借料

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	旧町営火葬場の跡地のため、今後とも土地賃貸借契約に基づき継続する必要があります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	継続中です。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況	旧町営火葬場の跡地のため、今後とも土地賃貸借契約に基づき継続する必要があります。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	96千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	96千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.26人	1,767千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.26人	1,767千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,863千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,863千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		1,863千円		千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	旧町営火葬場の跡地のため、今後の計画もなく、また地主に返還することも不可能な状況であるため。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	旧町営火葬場の跡地のため、今後も市の関与を必要とする。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	賃貸借契約を締結していることから、現状を維持する。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持する。				
すぐにできる改善提案					
目標年度 -- 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	旧町営火葬場の跡地のため、今後とも土地賃貸借契約に基づき継続する必要があります。				
目標年度 -- 年度					

【所属長評価】

成果	借地筆数	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
		目標値	筆	2	達成率	2	達成率	2	達成率
活動	借地筆数	目標値	筆	2	100	2	100	2	---
		実績値	2	100	2	100	2	100	2
		目標値			達成率		達成率		達成率
		実績値			達成率		達成率		達成率
		目標値			達成率		達成率		達成率
		実績値			達成率		達成率		達成率
		目標値			達成率		達成率		達成率
		実績値			達成率		達成率		達成率

【事業の成果】

事務事業名	一般廃棄物収集処理事業			事業コード	04020100101
所管部署	市民課（丸岡支所）	電話	68-0803	記入者名	高野 晴美
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	循環型社会の構築		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	リサイクル機器保守委託料等
根拠法令	有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
根拠例規	有	坂井市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
関連計画	有	坂井市一般廃棄物処理基本計画			

【事業の概要】

一般廃棄物の適正な分別、収集・運搬、処分等により公衆衛生の向上を図るとともに、リデュース（廃棄物の発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用、再資源化）の3Rを推進し、循環型社会の構築を図る。

【事業の目的・事業の概要等】

一般廃棄物処理事業

- 報償費 50千円
- 需用費 22千円
- 消耗品費 244千円
- 印刷製本費 244千円
- 役務費
- 手数料 3,000千円
- 委託料
- リサイクル機器保守委託料 7,791千円
- リサイクル容器収集委託料 4,019千円
- リサイクル機器異説等委託料 420千円
- 使用料及び賃借料
- リサイクル機器賃借料 1,224千円

予算	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	11,908	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	261	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	2,965	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	1,274	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	16,408	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			人件費	正職員	0.62人	4,213千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.62人	4,213千円	人	千円	人	千円	人	千円
			総事業費	20,621	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			4,239	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		16,382	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		20,621	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度			
成果	市民一人1日あたりごみの排出量	g	目標値	達成率	859	達成率	872	達成率	885	達成率
			実績値		856	99.65	858	98.39	885	---
成果	市民一人あたりごみ処理経費	円	目標値	達成率	12000	達成率	13000	達成率	14000	達成率
			実績値		10677	88.97	12647	97.28	15430	---
活動	塵芥収集手数料	千円	目標値	達成率	120000	達成率	120000	達成率	124000	達成率
			実績値		124174		120453		124325	
活動	集回収資源回収量	kg	目標値	達成率	3500	達成率	3500	達成率	3500	達成率
			実績値		2710		2916	83.31	3275	
活動	リサイクル率	%	目標値	達成率	23.0	達成率	22.0	達成率	21.0	達成率
			実績値		17.5		18.3		19.1	
活動	粗大ごみ回収事業回収量	t	目標値	達成率	340	達成率	360	達成率	380	達成率
			実績値		337		427		379	

【事業の成果】

すぐに行ける改善提案	市民にとって利便性の高いごみ収集体制の再構築を検討するとともに、事業系一般廃棄物に関する行政関与の範囲及び方策について検討する必要があります。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	平成24年3月末で、丸岡地区に設置されているリサイクル機器(缶・ペットボトル)は、すべて廃止される。平成24年4月より9月末まで、ポイントカードの交換を実施する。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案	市民にとって利便性の高いごみ収集体制の再構築を検討するとともに、事業系一般廃棄物に関する行政関与の範囲及び方策について検討する必要があります。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】